



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001  
 グループ総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	451,719	11.7	25,438	80.0	24,776	132.5	51,069	668.4
29年3月期第1四半期	404,425	△2.3	14,132	△15.6	10,656	△33.2	6,646	△20.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 55,912百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △10,115百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.58	—
29年3月期第1四半期	1.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,410,558	965,111	39.6	272.42
29年3月期	2,314,410	924,175	39.7	262.44

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 954,519百万円 29年3月期 919,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,910,000	8.2	150,000	3.1	140,000	△0.3	125,000	26.5	356.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	3,516,425,257株	29年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	12,571,240株	29年3月期	14,122,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	3,503,194,997株	29年3月期1Q	3,497,856,379株

※ 自己株式については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式4,982千株ならびに株式交付信託が保有する当社株式1,140千株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第72回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 35円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
4. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,044	4,517	11.7
航空事業	3,508	3,968	13.1
航空関連事業	613	658	7.3
旅行事業	341	363	6.4
商社事業	344	335	△2.6
その他	83	88	5.3
セグメント間取引	△847	△895	—
営業利益	141	254	80.0
航空事業	126	231	83.7
航空関連事業	24	42	72.8
旅行事業	6	6	13.1
商社事業	10	9	△8.2
その他	4	5	33.9
セグメント間取引	△30	△42	—
経常利益	106	247	132.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	510	668.4

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続く等、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外景気の下振れや欧州・中東におけるテロや紛争等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は4,517億円となり、営業利益は254億円、経常利益は247億円となりました。当期からPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は510億円となりました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

## ◎航空事業

売上高3,968億円(前年同期比13.1%増) 営業利益231億円(同83.7%増)

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したことや、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入が加わったこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社による2017年ワールド・エアライン・アワードにて、昨年に引き続き、「空港サービス全般」と「アジアを拠点とする航空会社の空港スタッフと客室乗務員によるお客様へのサービス品質」の2部門で、最も優秀なエアラインに選ばれました。

## &lt;国内線旅客&gt;

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,505	1,546	2.7
旅客数 (人)	9,789,355	10,353,277	5.8
座席キロ (千席キロ)	14,393,808	14,410,728	0.1
旅客キロ (千人キロ)	8,792,786	9,296,770	5.7
利用率 (%)	61.1	64.5	3.4

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、ビジネス需要やゴールデンウィーク期間の販売状況が堅調に推移したことに加え、需要に応じた各種割引運賃を設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から中部＝宮古線を新規開設し、ネットワークの充実を図りました。また、需要に応じてきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用を更に進め、需給適合に努めました。

営業面では、様々な旅のシーンに応じた「旅割タイムセール」を定期的実施し、需要喚起に努めました。

サービス面では、4月から15歳以上であれば入会可能なプリペイド決済機能付ANAマイレージクラブカード「ANA JCBプリペイドカード」を発行する等、お客様の取り込みを図りました。

## &lt;国際線旅客&gt;

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,233	1,394	13.1
旅客数 (人)	2,131,845	2,246,922	5.4
座席キロ (千席キロ)	14,612,543	15,759,452	7.8
旅客キロ (千人キロ)	10,663,128	11,608,335	8.9
利用率 (%)	73.0	73.7	0.7

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネスクラス需要が引き続き好調に推移していることに加え、前年同期においてテロの影響を受けていた日本発欧州線のプレジャー需要が回復したことや旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、羽田＝ホノルル線に続いて成田＝ホノルル線においても、一部の機材をボーイング787-9型機へ変更し、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタグガード」と「プレミアム・エコノミー」を提供することで、プロダクトとサービスの充実を図るとともに、旺盛な需要の取り込みに努めました。

営業面では、ゴールデンウィーク期間においても、きめ細かく割引運賃を設定し、プレジャー需要の喚起に努めました。

サービス面では、6月より国際線のファーストクラス・ビジネスクラスで提供するワイン・シャンパンのメニューを刷新した他、羽田空港の国際線ANA LOUNGEにおいて、お客様にお食事を直接サービスする「シェフサービス」を毎日実施する等、サービス向上に努めました。

## &lt;貨物&gt;

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	71	72	0.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	424,202	425,248	0.2
貨物輸送重量 (トン)	103,427	101,421	△1.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	105,612	104,981	△0.6
郵便収入 (億円)	8	8	△3.7
郵便輸送重量 (トン)	8,602	8,747	1.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,368	8,531	2.0
貨物重量利用率 (%)	26.9	26.7	△0.2
国際線			
貨物収入 (億円)	204	268	31.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,612,740	1,674,297	3.8
貨物輸送重量 (トン)	221,368	243,873	10.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	980,417	1,098,268	12.0
郵便収入 (億円)	12	13	8.6
郵便輸送重量 (トン)	7,212	7,638	5.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	31,205	35,131	12.6
貨物重量利用率 (%)	62.7	67.7	5.0

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物では、宅配貨物及び国際線との接続貨物が堅調に推移したものの、北海道発の生鮮貨物の取り扱いが減少したこと等により、輸送重量は前年同期を下回りましたが、運賃単価の改善を図ったことから、収入は前年同期を上回りました。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品を中心とした旺盛な貨物需要により、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発は、総じて需要は旺盛に推移し、中国・アジア発の日本向け貨物に加え、中国発北米向けの三国間輸送貨物を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は664億円(前年同期472億円、前年同期比40.7%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、バニラ・エア㈱の収入、当期から連結子会社となったPeach・Aviation㈱の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア㈱では、ゴールデンウィークの高需要期に成田＝札幌線を増便すること等により需要を取り込んだ一方で、低需要期には減便する等、需給適合を図りながら収益性の向上に努めました。バニラ・エア㈱の当第1四半期における輸送実績は、旅客数は651千人(前年同期比45.9%増)、座席キロは1,221,155千席キロ(同34.0%増)、旅客キロは1,035,845千人キロ(同36.7%増)、利用率は84.8%(前年同期差1.7%増)となりました。

Peach・Aviation㈱では、6月から関西＝上海(浦東)線を増便しました。また、機材を1機受領し19機体制としました。Peach・Aviation㈱の当第1四半期における輸送実績は、旅客数は1,186千人、座席キロは1,611,598千席キロ、旅客キロは1,382,169千人キロ、利用率は85.8%となりました。

## ◎航空関連事業

売上高658億円(前年同期比7.3%増) 営業利益42億円(同72.8%増)

羽田空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社から機内食製造の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比7.3%増となりました。

## ◎旅行事業

売上高363億円(前年同期比6.4%増) 営業利益6億円(同13.1%増)

海外旅行の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期比6.4%増となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、プロモーション強化による需要の早期取り込みを図ったこと等により、取扱高が堅調に推移したことに加え、「ANAスカイホリデー」では、前期に発生した熊本地震の影響により減少した九州方面の取扱高が回復した他、沖縄、関東方面の取扱高が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、欧州、アジア方面の取扱高が減少したものの、重点的に販売を強化しているハワイ方面の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

訪日旅行は、他社との競争激化により、台湾において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

## ◎商社事業

売上高335億円(前年同期比2.6%減) 営業利益9億円(同8.2%減)

食品部門の売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比2.6%減となりました。

リテール部門では、国際線旅客数の増加や訪日旅客の嗜好変化にあわせた商品を充実させたこと等により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の売上高は前年同期を上回りました。一方、食品部門では、ナッツ等の加工食品の取扱高は増加したものの、主力商品であるバナナの取扱高がマーケットの競争激化により減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

## ◎その他

売上高88億円(前年同期比5.3%増) 営業利益5億円(同33.9%増)

建物・施設の保守管理事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比5.3%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。  
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。  
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。  
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。  
 14. バニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)の実績は含まれません。  
 15. バニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加に加えて、Peach・Aviation㈱の連結子会社化に伴うのれんの増加等により、総資産は前期末に比べて961億円増加し、2兆4,105億円となりました。

負債の部は、社債の発行、新規借入による資金調達に加えて、発売未決済の増加等により、前期末に比べて552億円増加し、1兆4,454億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて194億円増加し、7,493億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて409億円増加し、9,651億円となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益603億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは956億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,204億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは247億円の支出となりました。

財務活動においては、社債の発行、長期借入による資金調達を行った一方で、借入金の返済や配当金の支払いを行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは72億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて323億円減少し、2,766億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,835	65,668
受取手形及び営業未収入金	155,887	162,003
リース投資資産	28,948	30,474
有価証券	257,950	246,525
商品	9,951	11,361
貯蔵品	54,961	55,331
繰延税金資産	36,173	32,587
その他	62,375	50,785
貸倒引当金	△355	△376
流動資産合計	666,725	654,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,922	99,217
航空機(純額)	1,007,716	1,026,873
機械装置及び運搬具(純額)	30,693	29,568
工具、器具及び備品(純額)	10,683	10,173
土地	49,887	49,504
リース資産(純額)	8,473	8,994
建設仮勘定	151,889	179,436
有形固定資産合計	1,360,263	1,403,765
無形固定資産		
のれん	1,041	58,357
その他	87,963	88,632
無形固定資産合計	89,004	146,989
投資その他の資産		
投資有価証券	119,368	117,407
長期貸付金	4,426	4,429
繰延税金資産	52,759	53,540
その他	22,734	30,937
貸倒引当金	△1,393	△1,393
投資その他の資産合計	197,894	204,920
固定資産合計	1,647,161	1,755,674
繰延資産	524	526
資産合計	2,314,410	2,410,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,220	168,177
短期借入金	70	70
1年内返済予定の長期借入金	93,292	94,042
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	5,020	5,443
未払法人税等	11,288	6,765
発売未決済	150,614	193,939
賞与引当金	41,362	35,177
その他	71,781	79,889
流動負債合計	572,647	613,502
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	469,655	475,758
リース債務	16,840	18,987
繰延税金負債	1,444	1,444
役員退職慰労引当金	675	689
退職給付に係る負債	156,751	156,860
資産除去債務	1,074	1,060
その他	46,149	52,147
固定負債合計	817,588	831,945
負債合計	1,390,235	1,445,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	283,249	283,464
利益剰余金	334,880	364,928
自己株式	△3,756	△3,414
株主資本合計	933,162	963,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,636	23,526
繰延ヘッジ損益	△11,799	△10,451
為替換算調整勘定	3,364	3,073
退職給付に係る調整累計額	△26,206	△25,396
その他の包括利益累計額合計	△14,005	△9,248
非支配株主持分	5,018	10,592
純資産合計	924,175	965,111
負債純資産合計	2,314,410	2,410,558

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	404,425	451,719
売上原価	320,162	350,638
売上総利益	84,263	101,081
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,685	22,899
広告宣伝費	3,017	2,992
従業員給料及び賞与	8,266	8,456
貸倒引当金繰入額	7	7
賞与引当金繰入額	2,447	2,452
退職給付費用	857	843
減価償却費	4,645	4,830
その他	30,207	33,164
販売費及び一般管理費合計	70,131	75,643
営業利益	14,132	25,438
営業外収益		
受取利息	92	97
受取配当金	989	337
持分法による投資利益	78	106
為替差益	-	121
資産売却益	197	714
固定資産受贈益	687	415
その他	746	713
営業外収益合計	2,789	2,503
営業外費用		
支払利息	2,520	2,307
為替差損	2,875	-
資産売却損	146	25
資産除却損	314	471
その他	410	362
営業外費用合計	6,265	3,165
経常利益	10,656	24,776

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	116	447
投資有価証券売却益	-	1,290
段階取得に係る差益	-	33,801
その他	19	23
特別利益合計	135	35,561
税金等調整前四半期純利益	10,791	60,337
法人税等	4,056	9,097
四半期純利益	6,735	51,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,646	51,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,735	51,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,025	2,854
繰延ヘッジ損益	△15,451	1,452
為替換算調整勘定	△618	△313
退職給付に係る調整額	1,253	818
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△139
その他の包括利益合計	△16,850	4,672
四半期包括利益	△10,115	55,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,140	55,826
非支配株主に係る四半期包括利益	25	86

## (3) &lt;要約&gt;四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	39,500	95,639
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△38,863	△120,406
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	19,427	△7,258
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△341
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,043	△32,366
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	265,123	309,058
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	285,166	276,692
※1 うち、減価償却費	34,066	36,655
※2 うち、設備投資額	△36,371	△87,289

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	330,617	10,964	31,780	28,258	401,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,258	50,360	2,363	6,155	79,136
計	350,875	61,324	34,143	34,413	480,755
セグメント利益	12,618	2,467	618	1,060	16,763

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,806	404,425	-	404,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,566	84,702	△84,702	-
計	8,372	489,127	△84,702	404,425
セグメント利益	431	17,194	△3,062	14,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	375,517	12,052	33,868	27,263	448,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,329	53,759	2,453	6,253	83,794
計	396,846	65,811	36,321	33,516	532,494
セグメント利益	23,175	4,263	699	973	29,110

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,019	451,719	-	451,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,799	89,593	△89,593	-
計	8,818	541,312	△89,593	451,719
セグメント利益	577	29,687	△4,249	25,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「航空事業」セグメントにおいて、Peach・Aviation株式会社の株式の一部を買い取り、連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては58,334百万円  
であります。